

2025年大阪への万博誘致に関する意見書（案）

大阪府議会は11月4日、臨時本会議を開き、2025年の国際博覧会（万博）の大阪誘致の実現にむけ、府議会として全力で取り組むとともに政府に対し、博覧会の国際事務局（BIE）の開催申請に向けた必要な調査を早急に実施し、閣議了解を行うよう求める決議を可決しました。

決議ではライフサイエンス分野での強みを有する大阪で「健康・長寿」をテーマとした博覧会をとらっているものの、一方で府の基本構想では開催予定地の「夢洲」にカジノを中心とするIRリゾートを建設し、集客や経済波及効果を期待するとしています。こうした動きに対して、『大阪万博には「賛成」が59%だが、カジノ誘致は「反対」が52%（読売新聞、府民世論調査11月11日～13日より）』という数字にも見られるように多くの府民が疑問視しています。

また、会場建設費は1200億円～1300億円で自治体と国、地元経済界で3分の1ずつの負担を基本構想では想定していますが、膨大な予算が府民のくらしに関わる予算を逼迫させる恐れがあることも見過ごせません。

よって、大阪府及び府議会に対し、カジノ誘致が前提の万博誘致基本構想は一から見直し、府民の「健康・長寿」に資するにふさわしい施策の実施こそ最優先に取り組むことを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2016年 12月 日
摂津市議会

（日本共産党提出）